

セカンドオピニオン

三共消毒株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2026 年 1 月 30 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 三共消毒株式会社（以下、同社）は、新潟市中央区に本社を置き、白アリ・害獣類の駆除・予防などの環境衛生事業を営む企業である。人と環境に優しい施工がお客さまから高く評価され、1970年の創業以来50年以上にわたり、地域に根ざした活動を行っている。
- 具体的な事業内容は、①白アリ駆除、②ネズミ駆除、③害獣駆除、④害鳥駆除、⑤ハチ駆除、⑥コウモリ駆除、⑦ウイルス対策消毒清掃、⑧住宅補強メンテナンスの8つである。以上の事業を通じて、住宅や施設の安心・安全な環境づくりを総合的にサポートしている。
- 同社は、営業拠点を本社のほか、新潟県内は長岡・上越・佐渡に営業所を置いている。また、長野・郡山・仙台にも支店を設置し、営業エリアは、信越・北陸・東北地域を広くカバーしている。

【同社の事業内容】



資料:三共消毒の Website <https://sankyo-shodoku.jp/>

- 同社は、大阪ガスケミカル株式会社との提携により、人と環境にやさしい白アリ防除システムを提供する「TTCS 特約工事店」として認定を受け、白アリ防除関連業務を主たる事業として取り組んでいる。当該事業の特徴として、①専門知識を備えたスタッフによる新築時の施工と長期間にわたる定期的な予防と点検の実施、②保証期間中に白アリが発生し、万一、被害が起きた場合の無償駆除や修復費用補償が付保された保証制度を提供している。
- また、同社は「住まいの健康管理」をテーマとして事業展開している。そのために、住宅補強メンテナンス事業にも注力している。当該事業の一例として、住宅基礎のひび割れ補修工事を手掛けており、長寿命な樹脂を使用して国の仕様に則り施工する「注入ドーム工法」を採用し、大切な建物を長持ちさせたいお客さまに対し安心・安全を提供している。

【同社の手掛けるサービス例】

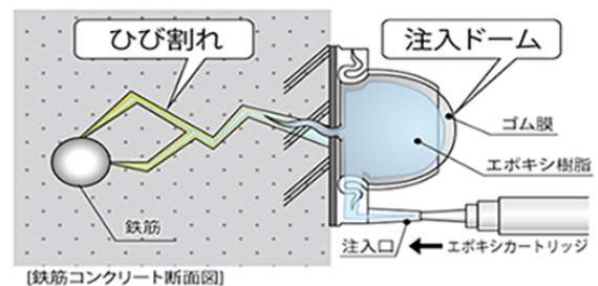
<白アリ駆除の様子>



資料:三共消毒の Website <https://sankyo-shodoku.jp/business/>

<同社が採用する住宅基礎ひび割れ補修工法>

国の仕様に則った確かな補修方法**注入ドーム工法**



(2) 経営のモットー

同社は、「快適な住環境をトータルに提案します」を経営のモットーに掲げている。このモットーには、お客さまに、より安全で快適な生活を提供したいという想いが込められている。また、新潟県内の各種スポーツ大会への協賛も活発に行っており、ニーズに沿った提案によるお客さまの満足度向上と地域社会への貢献を両立する経営を目指している。

【同社の経営のモットー】



資料:三共消毒の Website <https://sankyo-shodoku.jp/>

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI (重要業績評価指標) は、「従業員 (除くパート、以下同じ) の年次有給休暇の取得率」である。2025 年の同社従業員 (同年 12 月 31 日現在、50 名) の年次有給休暇取得率は 44.2% であり、今後、有給休暇の取得向上を通じて、より働きやすい職場づくりに取り組むことを目指している。

なお、有給休暇取得日数は同社のデータベースで一元的に管理されており、定量的に把握できるものとなっている。

(2) KPI の重要性

2018年に働き方改革関連法が成立し、改正後の労働基準法が2019年4月から順次施行されている。有給休暇の取得についても年 10 日以上 of 年次有給休暇が付与される労働者 (管理監督者を含む) に対して、年次有給休暇の日数のうち年 5 日については、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられることになった。政府は働き方改革を進めるなかで、労働者の有給休暇の取得を促進させる方向にある。

なお、厚生労働省がまとめた 2025 年の就労条件総合調査によると、労働者の年次有給休暇の取得率は 66.9% となり、2019 年 (52.4%) から 10 ポイント以上上昇している。また、厚生労働省「過労死等の防止のための対策に関する大綱」(2024 年 8 月 2 日閣議決定) において、政府は 2028 年までに「年次有給休暇の取得率を 70% 以上」へとさらに上昇させることを目標として掲げている。こうしたなか、同社が従業員の有給休暇の取得率を引き上げていこうとする取り組みは、政府の目指す方向とも合致しており、有意義であるといえる。

加えて同社は、「快適な住環境をトータルに提案します」という経営のモットーを掲げている。従業員の満足度が高まることで各自が自律的に行動し、お客さまのニーズに沿った提案力の向上にもつながるとの考えのもと、同社は、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて働きやすい職場づくりを目指している。その一環として、年次有給休暇の取得率を引き上げていくことが重要であることから、同社が目指すべき方向と KPI は一致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社は、KPI である「従業員の年次有給休暇の取得率」の年次別目標を設定した。達成目標は暦年基準（1 月 1 日～12 月 31 日）で設定されており、毎年の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値（白抜きの数値）】

判定期	有給休暇の取得率
2024 年（実績）	37.8%
2025 年（実績）	44.2%
2026 年	50.0%
2027 年	60.0%
2028 年	70.0%
2029 年	74.0%
2030 年	78.0%

(2) 年次別目標の適切性

① 同業他社等との比較

厚生労働省がまとめた2025年の就労条件総合調査によると、労働者1人あたりの年次有給休暇の平均取得率は前述のとおり 66.9%となっている。これに対して、同社の有給休暇取得率は 2025 年の実績で 44.2%となっており、全国平均を 22.7 ポイント下回っている。今後同社は、有給休暇取得率の引き上げに取り組み、2028 年に 70.0%、2030 年には 2025 年の実績を 30 ポイント以上上回る 78.0%に到達させることを目指している。この取り組みは、政府目標（2028 年の有給休暇平均取得率 70%）を同時期に達成したうえで、最終判定期の 2029 年には、2025 年の実績を 29.8 ポイント上回る 74.0%まで引き上げていくものである。その達成は難易度が高いことから、同社が掲げる年次別目標は適切であると判断できる。

② 達成方法と不確実性要因

有給休暇を取得することによって心身の疲労回復やリフレッシュ効果など、従業員にとって大きなメリットがあるほか、企業にとっても従業員のモチベーションや生産性の向上、さらに人材の定着率向上も期待できるなどのメリットがある。

一方、厚生労働省の調査により、「みんなに迷惑がかかる」「後で多忙になる」「仕事の調整が手間」「職場の雰囲気て取得しづらい」などの理由で有給休暇取得へためらいを感じる従業員

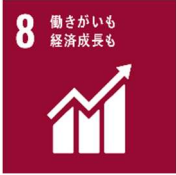
も依然多いことが指摘されている。同社では、従業員教育を強化することで仕事の互換性を高め、業務の効率化を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスをより進めるための福利厚生制度の導入などの取り組みを通じて、有給休暇の取得を促していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「従業員の年次有給休暇の取得率」を引き上げていくことは、SDGs17の目標のうち、具体的には「8.働きがいも経済成長も」のターゲット「8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」の実現に貢献することが期待される。

なお、KPIは以下のSDGsの目標に貢献すると考えられる。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
	<p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。</p>

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5.レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。